

矢崎提言

子どもを守るプラットフォーム 学校の可能性



子どもの貧困率

全国 **16.8%**
17歳以下の6人に1人が
相対的貧困家庭

(2013年国民生活基礎調査)
※相対的貧困(平均収入の半額以下の世帯)

児童虐待相談対応件数

全国 **73,765件**

千葉県 **4,561件**

(2013年度速報値)

いじめ認知件数

全国 **198,109件**

千葉県 **20,137件**

(2013年度国公立小・中・高等学校)

不登校児童・生徒数

全国 **112,689件**

千葉県 **4,970件**

(2013年度国公立小・中学校)

「一億総中流意識」を基盤にした安定社会は、はるか過去のものとなり、「格差」という不均衡な土台の上で現代社会は、グラグラと揺れ続けています。不安定な時代を背景に、子どもたちを取り巻く環境は、年を追うごとに過酷さを増すばかり。17歳以下の子どものうち6人に1人が「相対的貧困」(世帯収入が平均の半分以下)家庭にあり、児童虐待やネグレクトも増え続けています。また、子どもが自ら命を絶つようないたましい「いじめ」問題は繰り返され、不登校の児童・生徒の数は、減る兆しすらありません。子どもを守るプラットフォームとして、また、格差社会の根本的な解消策である「教育」を提供する場として、学校が担う機能の拡大を提言したいと思います。

また、制度上は子どもを守る様々なセーフティネットが整備されているはずが、コーディネートができていない事例が多々あります。子どもの変化に気づく機会が多いのは学校です。学校の相談窓口としての機能強化を行い、各学校が子どもを守るプラットフォームとして機能するように、可能性を拡げていくべきと考えます。

また、制度上は子どもを守る様々なセーフティネットが整備されているはずが、コーディネートができていない事例が多々あります。子どもの変化に気づく機会が多いのは学校です。学校の相談窓口としての機能強化を行い、各学校が子どもを守るプラットフォームとして機能するように、可能性を拡げていくべきと考えます。

言うまでもなく、公立の小・中学校は、義務教育を行うための教育機関です。しかし、「教える場所から、育む場所へ」と、社会の期待がシフトしてきていると考えています。冒頭に述べた通り、子どもを取り巻く環境は、年を追うごとに苛酷になり、もはやどこから手をつけていかわからないほど、大きくなっていくようにも思えます。学校が行うべき事柄と、家庭が担うべき役割は、常々議論されてきましたが、線引きをしたところで、つらい環境にある子どもたちが減ることはないことは、明白です。

また、制度上は子どもを守る様々なセーフティネットが整備されているはずが、コーディネートができていない事例が多々あります。子どもの変化に気づく機会が多いのは学校です。学校の相談窓口としての機能強化を行い、各学校が子どもを守るプラットフォームとして機能するように、可能性を拡げていくべきと考えます。

教える場所から 育む場所へ 公立の教育。パス

県議会報告



2014
Vol.28

【Profile】 町立見明川小、市立見明川中出身、県立市川東高校、駒沢大学を卒業後、富士(現みずほ)銀行に入社(16年勤務)。2007年4月千葉県議会に出馬し初当選。2011年5月再選(現在2期目)。総合企画水道常任委員会。民主党千葉県議会議員会総務副会長。民主党千葉県連組織委員長。
<http://www.yazaki-kentaro.jp>



総合企画水道 常任委員会

前議会で、常任委員会の改選があり、「文教常任委員会」から、「総合企画水道常任委員会」に所属が変わりました。

約3年半前、再度県政に送っていただいた当時は、浦安、千葉、東北、そして日本は、また被災の中にありました。

復興の歩みを見届けたいと、志願して委員となったのが、この総合企画水道常任委員会でした。2期目の締めくくり、私の主要政策に大きく関わる、この委員会に戻る事ができうれしく思っています。委員会の質疑内容を抜粋でご報告いたします。

◆◆パスポート交付の権限移譲 利便性向上を主眼に 市町村交付の実現を

昨年の9月議会の答弁で、森田知事は、旅券(パスポート)交付事務を全市町村に一括して権限移譲する方針を明らかにしました。
しかし、未だに権限移譲の動きが

ありません。進捗を確認したところ、「市町村からは、非常に前向きな姿勢を示すところもあるが、スペース、人員、サービス、財源など、窓口整備を行う上で検討事項をあげるところもあり、反応が分かれている。内容をとりまとめ、精査していく(国際課長)ということでした。」
多くの県民が望んでいることでもあります。利便性向上を主眼に、浦安など移譲に前向きな市町村から段階的に進めて行くよう要望しました。

◆◆水道管耐震化の進捗について 求められる 早期の全域耐震化

東日本大震災で、千葉は、湾岸地域を中心に、液状化により、水道管に多大な被害を受けました。

震災による損傷水道管は、復旧を終えています。法定耐用年数である40年を超えた水道管から、順次耐震継ぎ手管に更新する計画が進められています。

対象となる水道管のうち、湾岸エリアでは、昨年8キロを更新し、水道管耐震化率は28%となっています。しかし、浦安では、県平均と同率程度の16・4%の耐震化率。いつ起こるかかわからない災害に備え、早期に耐震化を行うよう、強く求めました。

◆◆京葉線りんかい線相互乗り入れ 実現に向け、 積極的な行動を

相互乗り入れが具体的に検討されはじめ、関係機関の様々な言動が注目を浴びるようになってきました。今回は、9月に新聞報道された内容について確認を行いました。

まず、県がJRへの重点要望として、念を押したことに關して、JR側の反応を聞いたところ
「お決まりの(新木場から先が、京葉線経由か、りんかい線経由か)判別技術が難しい。という前にも後ろにも行かない答弁だった」(交通計画課長)とのこと。また、報道にあったJRによる東京臨海高速鉄道の株式買収については、「JRからも都からも否定してほしいと言われている(同)状況のようです。」
沿線住民の利便向上、周辺エリアの価値向上に加え、東京オリンピックの会場から千葉へ、人の流れを誘導する施策でもあります。
期限の目標感を持って、積極的な推進を、引き続き求めてまいります。

野田前総理を招いて

県政報告口会

11月9日、野田佳彦前総理をゲストとして招き、県政報告会を開かせていただきました。

当日は、お忙しい中、200人を越える市民の方々にご来場いただき、ありがとうございました。

◆◆議員定数は正で揺れた議会 自らの身を切る 覚悟を

私からの県政報告では、9月議会で議論した県議会の議員定数見直しについて説明しました。

来春の統一地方選挙を前に、県内の「飛び地選挙区」の解消や、「一票の格差是正」のため県議会内に委員会を設置して検討してまいりました。
民主党会派では、現在の95から、16議席削減し79議席とする案を提出、その他の各会派も概ね議員を削

◆◆男女共同参画について 条例化に向け前進を

男女共同参画条例の制定に対する議会での答弁について質疑しました。

男女共同参画社会の実現は、人権的な観点はもちろんのこと、少子高齢社会の中で、女性の活躍がますます期待されることを背景に、社会全体の一歩とも言えます。

その実現のために、条例化を行い、計画的に課題解決していくことは必須。しかし、答弁では、やや取り組み意欲が後退している印象でしたので、指摘するとともに具体的な検討を進めるよう要望しました。



減する見直し案を提出しました。

しかし、最大会派の自民党が意見をひとつにまとめることができません。「現行定数のまま」とする案と、時代に逆行する「3議席増やす」案の2案を出してくるなど迷走。最終的に、定数見直しをしない方向で押し切る形になりました。

議会は、民主主義を支える手段であり、公正な運営のために是正が必要であれば、自らの身を切る覚悟が必要です。こうした問題を先送りにし続けることは、県民の利益になるとは思えません。今後も、是正に向け取り組んでまいります。



県政に
あなたの声を
県政相談受付

Web <http://yazaki-kentaro.jp>

Mail info@yazaki-kentaro.jp

Tel 047-720-0929

Fax 047-720-0939



▲アドレスや電話番号を読み込みます。

矢崎けんたろう事務所 〒279-0022 浦安市今川4-2-1